

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

概要

一、七八年後半から七九年前半にかけて、わが国の社会保障制度は、膨大な赤字公債、依然として進行する経済不況、月ごと年ごとに増大化する大量の失業者群を背景にして、新しい合理化の具体化が開始された時期で、運動も抜本改革に対応してすすめられた。

一、医療保障の分野では、七八年前半にひきつづいて被用者の医療保険制度の抜本的改革を内容とする健保・共済法の法案審議にあわせて闘争がすすめられ、さらに七九年春以降には自民党が財政調整法案を上程するにおよんで、新たなたたかいとなった。また、七七年に採択されたILO看護職員条約の批准をめざして宣伝活動がおこなわれた。

一、老齢保障の分野では、七七年一二月の社会保障制度審議会の建議、年金制度基本構想懇談会の膨大な中間報告をうけて、公的年金制度の抜本的改革案のいくつか提案されたために、この学習がかなりの程度に浸透しはじめた。七九年にはいり、共済年金改正法反対闘争がたたかわれた。七九年四月一八日、年金制度基本構想懇談会の最終報告書が出されたのにたいし、総評は受給年齢引き上げ反対を中心とする態度を決めた。同盟はゆたかな老後をつくる運動をすすめた。

一、老後保障確立のための運動の一環として、全日自労や全生連、全国老地連などを中心にとりくまれてきた運動は、酷暑八月から九月の老地連や全日自労の京都から東京の九・一五全国高齢者集会にむけての行進を加えてとりくまれた。

一、国家財政、社会保険財政のひっばくのなかで保険料の引き上げが問題となり、社会保険料負担割合変更(三:七)闘争の重要性がさらに強まり、春闘共闘はそのための全国討論集会を開くなどして、春闘での三:七闘争の前進をはかった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】